



タイで新型コロナウイルスの感染が広まり始めてから1年がたった。春節がもたらしたウイルスの脅威は、先が見えなかった。昨年2月は、バンコクに来る予定だった取引先企業の出張が次々とキャンセルになり、3月には慌てて日本へ帰国する駐在員家族も見受けられた。私も健康診断のため一時帰国のフライトがキャンセルになり、不安が増したことをよく覚えている。

当時、街からマスクが消え、露店で売られるマスクは3枚で200円(約700円)と高値で売られていた。3月27日にタイ政府が発令した「非常事態宣言」は今も継続しているが、12月にバンコク

タイのビジネス変化

の隣県サムットサコン県のミャンマー人コミュニティで発生した集団感染が落ち着き、街で売られているマスクは50枚で70円(約240円)になった。今月は大規模な国際モーターショーが開催されることが決まった。

昨年7月から商用渡航が始まったが、労働許可証の取得を前提に、タイ側では指定ホテルでの2週間隔離が続いている。旅行保険やPCR検査を含めた渡航費用は、中小企業経営者にとっては受け入れ難く、出張ベースでタイに来ていた経営者の足は止まった。

しかしながら、現地のスタッフは日本人が現場にいないことも、日本から送られたメールやウェブ会議などで指示をすれば、現場作業

ウェブ会議、作業円滑に

を確実にこなしてくれている。また、景気の落ち込みから賞与の支給がなくても、それを理解してくれるタイ人のスタッフが多いことにも感心させられる。日本人経営者との良好な人間関係が根底にある



露店で売られるマスク。今年1月、タイ・バンコク市内

るとはいえ、これもコロナ禍のニューノーマルかもしれない。

これまで政情不安や、賃金高騰(コスト高)が投資のリスクとされてきたタイであるが、こうした世界的なウイルス感染も海外の投資リスクとして捉えるべきと痛感した。盤谷(バンコク)日本人商工会議所主催の景気討論会をウェブで聴講したが、観光産業が本格的に回復するのは2023年になると予想されている。自由な往来が再開するには今しばらく時間がかかると思われるが、信頼の置ける外国人ビジネスパートナーと協力したり、現地化を進めたりすることがリスク回避につながるはずだ。また、海外で雇用しているスタッフの教育と信頼関係の構築が、これから海外ビジネスを進めていく上で重要な鍵となろう。

(岐阜信用金庫バンコク駐在員事務所長 高橋英孝)